

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450106	
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査	
調査の名称	労使関係総合調査（労使コミュニケーション調査）	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	○	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	○	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	○	月例経済報告に利用
	○	基幹統計の作成に利用
	○	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	○	その他
特記事項		

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div>☐ 1.調査の目的</div><div>☐ 2.調査対象の範囲 ※</div><div>☐ 3.報告者数等※<div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div></div><div>☐ 4.報告事項とその基準期日 ※<div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div></div><div>☐ 5.報告の方法 ※<div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div>☐ 6.報告を求める期間 ※</div><div>☐ 7.集計事項 ※</div><div>☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※<div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div>☐ 9.使用する統計基準</div><div>☐ 10.調査票情報の保存<div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div></div><div>☐ 11.立入検査<div>基幹統計調査のみ</div></div></div><div>全項目整合</div></div></div>
-----------------------------	---

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況及び実際の業務の実施状況の確認等	<div><div><input type="checkbox"/> 課題なし</div><div><input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div><div><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div></div>
-----------------------------------	--

	見直し・改善の概要（自由記入）	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
記入欄 No. 1	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行った。今後、次回調査（令和11年実施予定）までに業務マニュアルの拡充を行う。	<div><div><input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善</div><div><input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div><div><input type="radio"/> 品質の表示</div><div><input type="radio"/> 変更管理の実施</div><div><input type="radio"/> 遅延調査票への対応</div><div><input type="radio"/> 外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div><div><input type="radio"/> DXの実施、データのデジタル化</div><div><input type="radio"/> システムの要件・仕様の可視化</div><div><input type="radio"/> プロセス診断結果の取り込み</div><div><input type="radio"/> その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div></div>	<div><div><input type="radio"/> 調査計画の変更申請</div><div><input type="radio"/> 調査計画の軽微変更</div><div><input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実</div><div><input type="radio"/> 実施方法の見直し</div><div><input type="radio"/> その他</div></div>	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)					
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)		目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)		
	○	達成精度	■事業所調査 回収率65%を仮定し、産業、労働組合員数 規模別に特定の属性を持つ労働組合の割合 について、標準誤差が6%以内。 ■労働者調査 回収率60%を仮定し、産業、労働組合員数 規模別に特定の属性を持つ労働組合の割合 について、標準誤差が9%以内。	平成26年	(令和元年調査) ■事業所調査 有効回答数 54.6%	(平成26年調査) ■事業所調査 有効回答数 58.6%			
	○	回収率・回答率			■労働者調査 有効回答数 51.5%	■労働者調査 有効回答数 54.4%			
		回収調査票数						達成精度 別紙1のとおり	達成精度 別紙2のとおり
		カバレッジ							
		その他							
		設定なし							

(令和元年調査) 達成精度結果

事業所調査

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	51.7	1.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	43.8	4.4
建 設 業	49.7	4.0
製 造 業	54.2	4.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	22.8	3.3
情 報 通 信 業	57.9	5.7
運 輸 業 , 郵 便 業	49.8	4.5
卸 売 業 , 小 売 業	50.2	4.7
金 融 業 , 保 険 業	31.0	4.4
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	54.9	6.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	50.6	5.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	49.2	5.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	54.0	5.2
教 育 , 学 習 支 援 業	55.9	4.0
医 療 , 福 祉	53.6	3.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	50.7	3.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	57.8	4.1

※事業所規模 30 人以上

労働者調査

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	44.3	2.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	44.5	2.6
建 設 業	41.3	4.1
製 造 業	44.7	7.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	44.7	4.6
情 報 通 信 業	48.1	3.6
運 輸 業 , 郵 便 業	45.0	3.5
卸 売 業 , 小 売 業	50.8	4.6
金 融 業 , 保 険 業	42.0	5.9
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	45.9	4.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	42.4	2.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29.9	4.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	28.6	3.6
教 育 , 学 習 支 援 業	35.5	1.9
医 療 , 福 祉	44.3	5.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	39.3	2.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	39.2	2.1

※事業所規模 30 人以上

(平成 26 年調査) 達成精度結果

事業所調査

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	54.0	1.4
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	47.9	5.6
建 設 業	58.9	4.2
製 造 業	58.3	3.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	21.8	2.6
情 報 通 信 業	64.8	4.2
運 輸 業 , 郵 便 業	56.2	4.1
卸 売 業 , 小 売 業	48.7	4.2
金 融 業 , 保 険 業	24.7	4.3
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	56.7	4.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	58.9	4.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	46.8	4.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	61.9	5.5
教 育 , 学 習 支 援 業	52.7	4.7
医 療 , 福 祉	61.9	3.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	50.7	5.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	51.1	3.8

※事業所規模 30 人以上

労働者調査

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	41.8	1.8
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	48.2	6.3
建 設 業	43.1	4.6
製 造 業	31.9	4.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	43.6	4.5
情 報 通 信 業	50.8	6.2
運 輸 業 , 郵 便 業	46.6	5.0
卸 売 業 , 小 売 業	42.3	5.8
金 融 業 , 保 険 業	42.5	5.0
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	52.0	6.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	38.9	4.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37.5	7.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	47.8	7.5
教 育 , 学 習 支 援 業	32.0	5.1
医 療 , 福 祉	52.2	4.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	43.0	4.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	44.3	4.9

※事業所規模 30 人以上